

接続料の算定に関する研究会 (第10回)

2017年12月22日

ソフトバンク株式会社

**加入光ファイバ接続料
～未利用芯線の扱い等について～**

第4回SB主張

- 著しく利用率の低い資産は未利用分をレートベースから除くよう検討すべき

一次報告書

- 現時点で利用見込みのない電気通信事業固定資産を明確に同定する具体的な提案はない

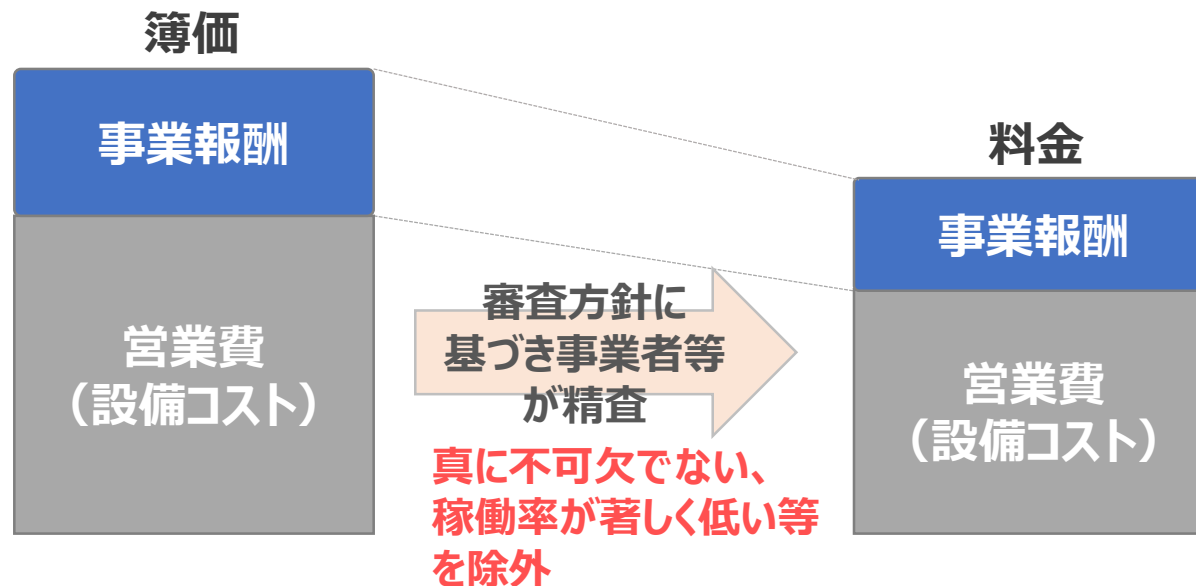
具体的な提案を行うにあたり、他業界（電力）の算定方法について調査を実施

他業界（電力）の料金算定

電力事業では、総括原価方式を採用し、3～4年間のフォワード・ルッキング・コスト（将来原価）の考えに基づいて算定された申請料金を、真に不可欠な設備であるか、著しく低い稼働率となっていないか等の観点から審査^(※)

(※)一般送配電事業託送供給等約款料金審査要領より

原価への算入が不適切と判断されたものは、
営業費、報酬から減額



減額された項目例（電力料金）

企業会計と料金算定上の費用は必ずしも一致しない
送電設備の異電圧使用については、物理的に撤去・張り替えを実施せずともレートベース（報酬）から減額

平成27年12月「託送供給等約款認可申請に係る査定方針（電力取引監視等委員会）」

① レートベース、減価償却費、固定資産除却費

（ア）固定資産関連費用

固定資産関連が、一般送配電事業等の運営にとって真に必要不可欠なものであるかについて、**先行投資設備、不使用設備、予備品／予備設備、建設中の資産等を確認したところ、以下の項目についてはレートベースから減額する。**

（特定固定資産）

設計値を下回る電圧で送電されているケース

- ・送電設備の異電圧使用、空回線及び送電設備、配電設備の空管路
- ・送電設備、変電設備、発電設備等に係る長期間不使用の土地、建物及び機械装置
- ・社宅の空室分
- ・予備品及び予備設備
- ・その他（無償貸与の土地・設備、福利厚生施設等）
- ・電力システム改革に伴う工事のうち、原価算定期間において実施する必要のない工事分
- ・原子力関連設備

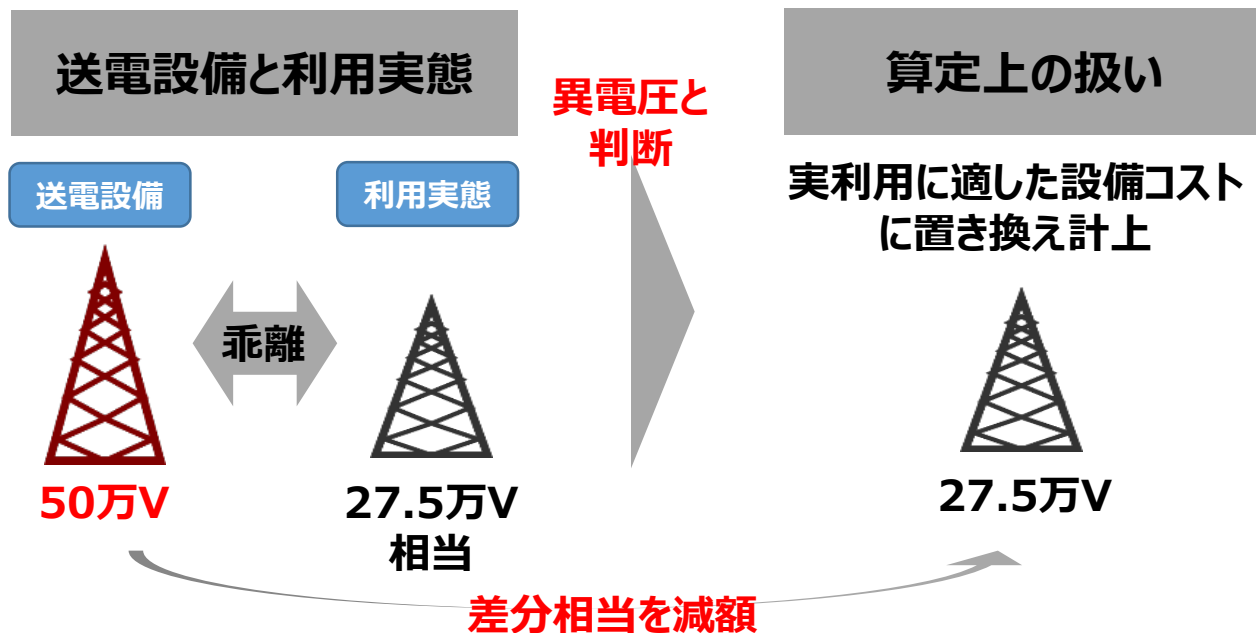
送電設備において、10年の将来計画に基づき投資を行ったものの、**算定期間内では下位の電圧設備で賄える（異電圧）と判断された場合は先行投資とみなし、設備に係る金額の差分相当を算定上減額**

異電圧と判断された場合の具体的な処理例

送電設備の種類

- ① 50万V
- ② 27.5万V
- ③ 15.4万V
- ④ 6.6万V
- ⑤ 5.5万V以下

※東京電力HPより
<http://www.tepco.co.jp/pg/electricity-supply/operation/line.html>



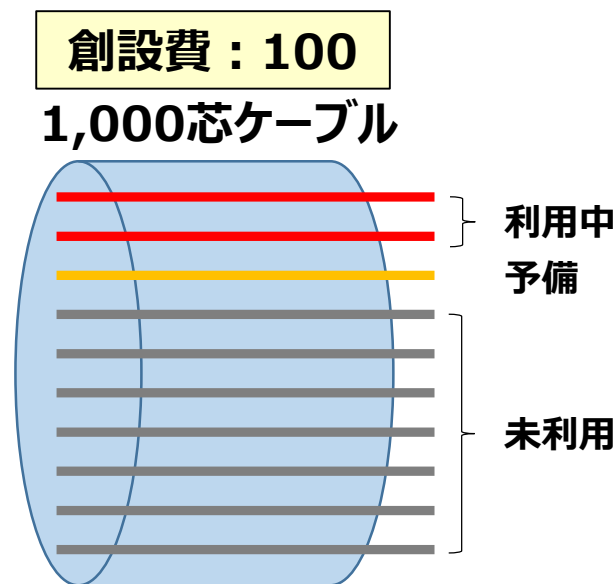
算定期間における需要が敷設ケーブルより低容量の設備でも十分賄える場合、現設備と下位設備に係る金額の差額相当をレートベースから減額

(参考) NTT東西殿が利用する地下ケーブルは次の4種類

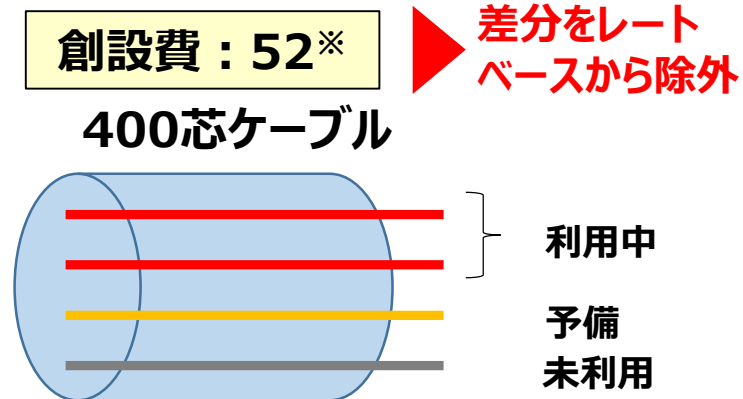
- ①1,000芯(87%)
- ②400芯(7%)
- ③200芯(4%)
- ④100芯(2%)

※平成27年3月18日NTT東西「加入光ファイバに係る接続料の算定方法の在り方についてに対する意見」より

算定期間において、
予備芯線を含めても400芯に満たない場合



当該区間は400芯ケーブルの創設費を
レートベースとして考慮



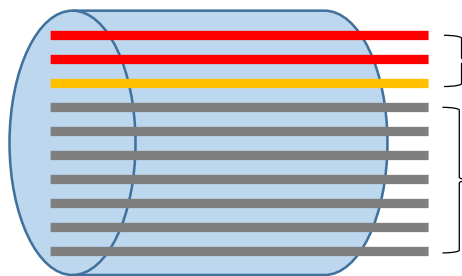
※当社実績値より推計

加入光ファイバにおけるレートベース適正化提案②

設備コストは収容率に関係なくコストに全額算入
報酬は**先行投資分とみなせる分を減額し、適正な収容と
なった時点で全額を算入**

収容率が著しく低いケース

1,000芯ケーブル



利用中
300芯
(※予備芯線含む)
未利用
700芯

400芯ケーブルで収容可能

減額

報酬

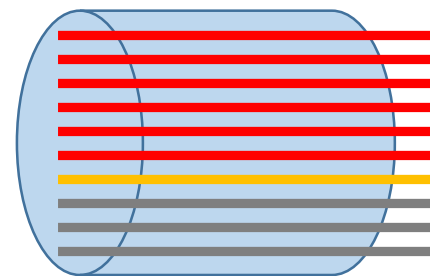
設備コスト

400芯ケーブル資産のみ算入し差額を減額

設備コストは全額算入

適正な収容率のケース

1,000芯ケーブル



利用中
700芯
(※予備芯線含む)
未利用
300芯

報酬

設備コスト

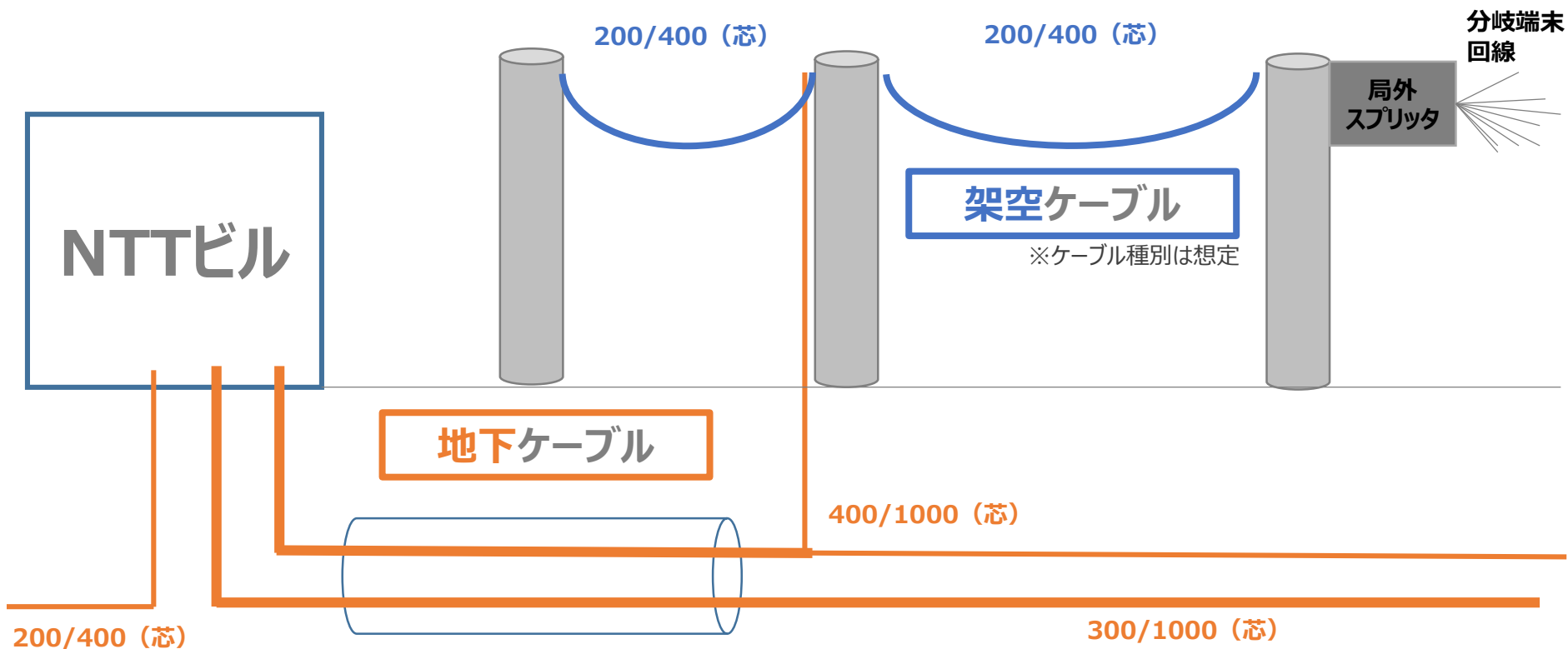
報酬も全額算入

利用
状況

接続料
原価

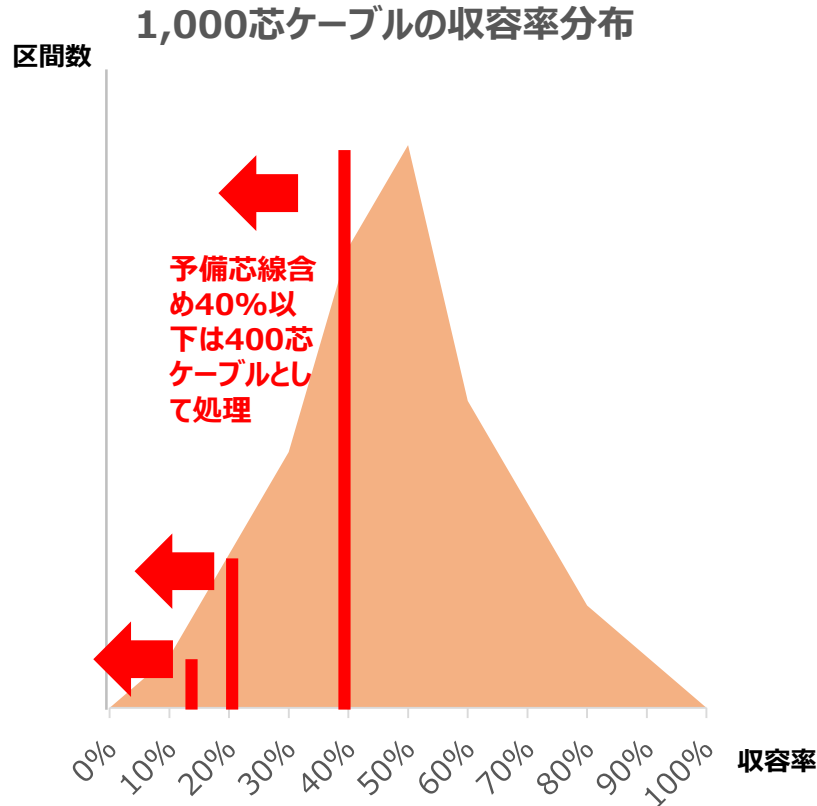
ケーブル種別毎利用実態

地下及び架空ケーブルについて、
ケーブル種別毎の利用実態を把握することが必要

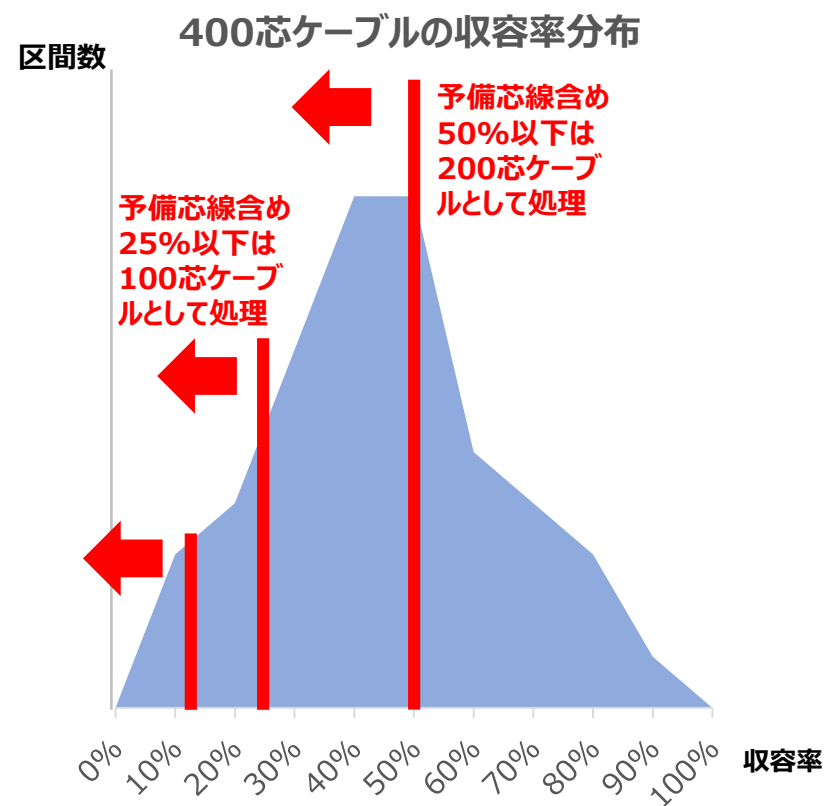


検討にあたりNTT東西より地下・架空の各ケーブル種別毎の収容率分布を開示いただきたい

地下ケーブル（例：1,000芯）



架空ケーブル（例：400芯）



より詳細の実態把握のため、以下データ（考え方）を開示いただきたい

① 必要となる予備芯線数の考え方

【目的】 サービス運用上、適切な予備心線数の定義確認

② 地下・架空ケーブルの種別

【目的】 把握すべき芯線種別の確認

③ ケーブル種別毎利用実態 （イメージは前ページ参照）

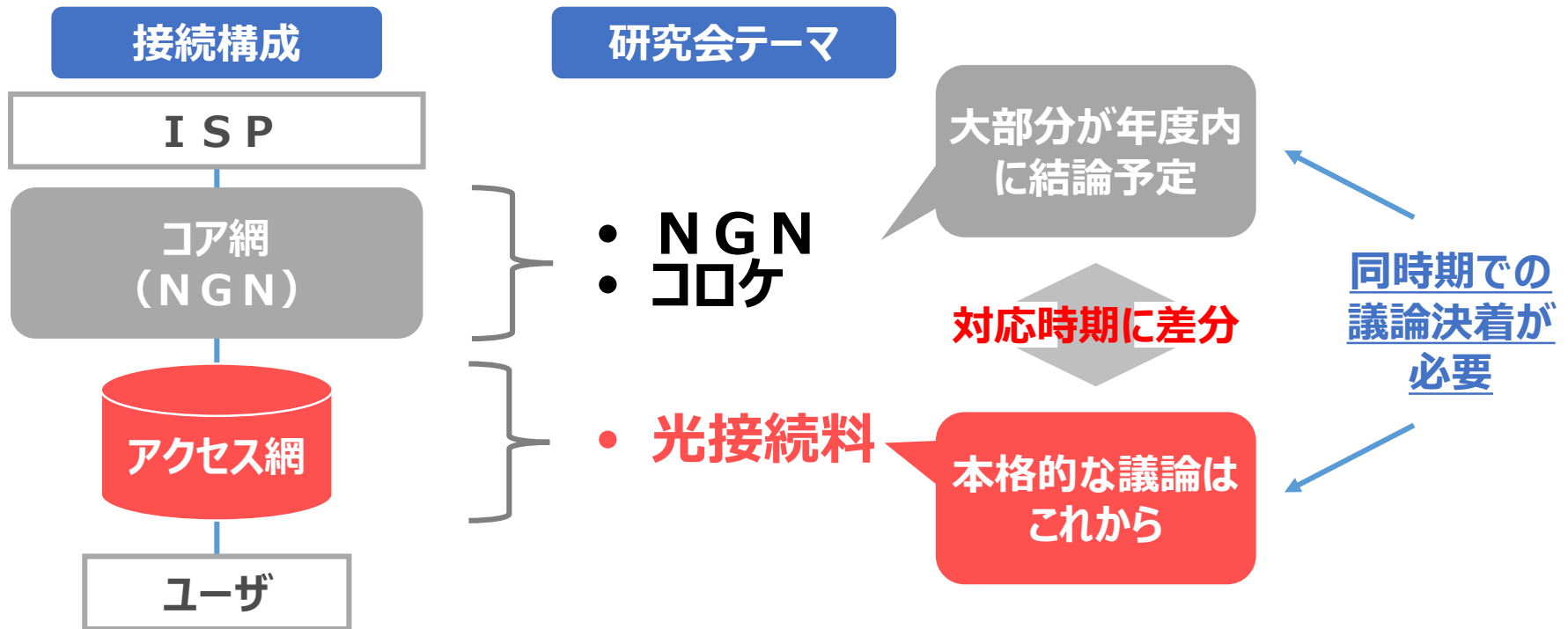
【目的】 芯線全体の利用実態の把握

④ ケーブル利用率の過去推移

【目的】 今後の利用率がどうなるか、傾向を把握

【耐用年数】見直し検討時期について

多様なサービス競争促進のためには、**コア網とアクセス網の双方**を使いやすくする必要があり、どちらも同じスケジュール感で議論すべき
 少なくとも、**耐用年数の議論についてはNGN関連の議論と同じく、年度内に方向性を出す必要がある**



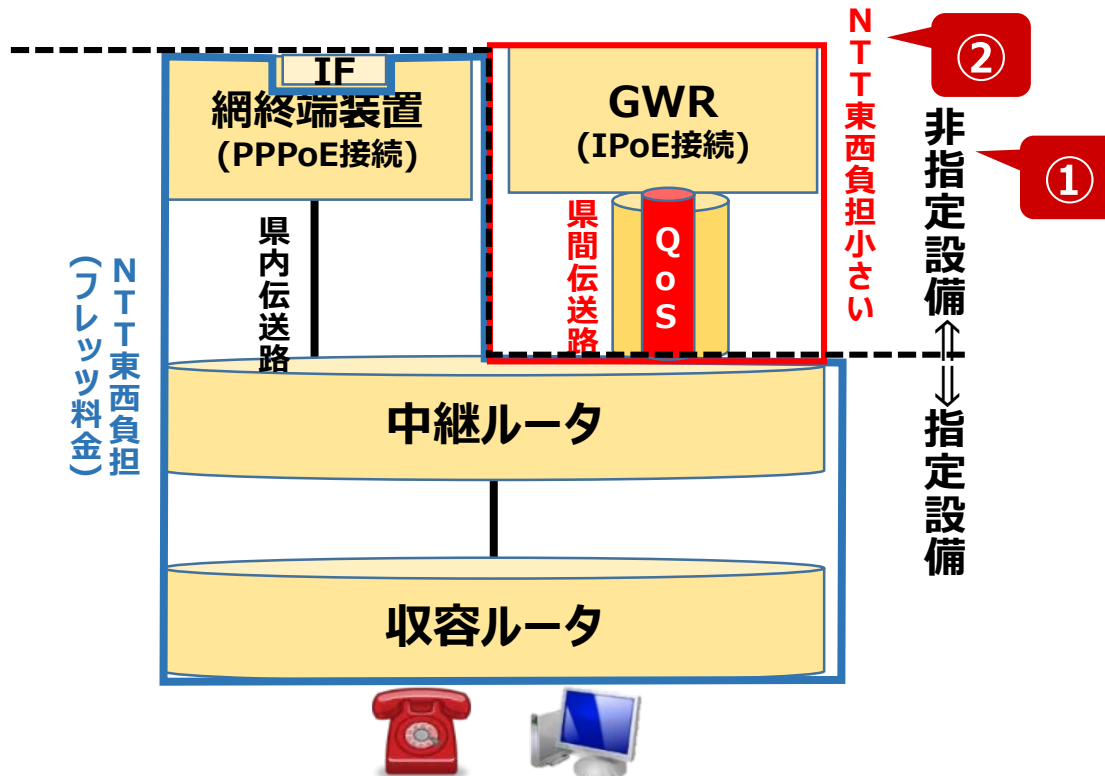
NGN県間設備の接続料について

NGN県間設備の位置付け

NGN県間設備はIPoE方式のISP接続やQoS電話の提供において**不可避的に利用**

一方、料金面では以下2つの課題が存在

- ① 非指定設備のため、**コスト算定の根拠が不透明**
- ② NTT東西コスト負担は小さく、**削減インセンティブが働きづらい**



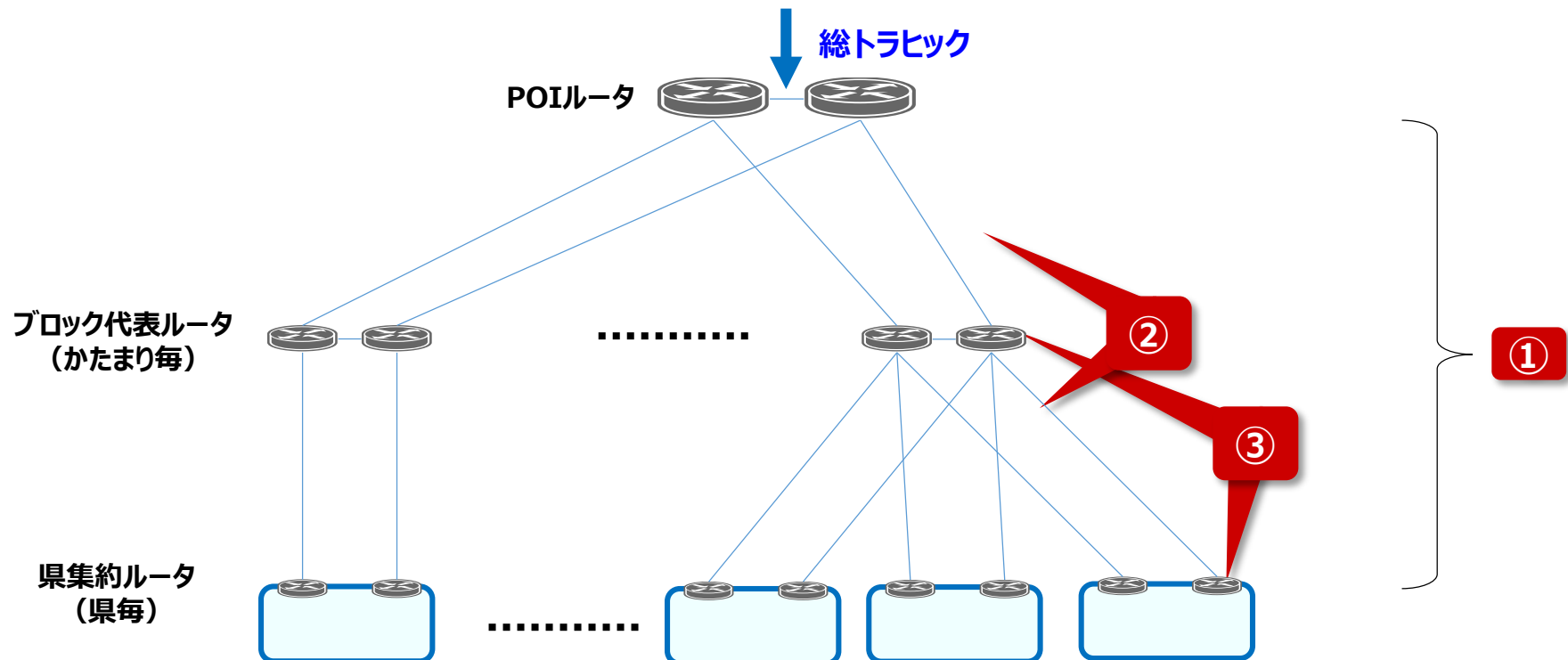
NGN県間料金の検証（QoS電話）

当社試算とNTT東西提示値に**トータルコストで数倍の開き**

差分要因としては以下を想定も、**事業者間協議では情報交換が困難**

- ① 仕入れ価格
- ② ネットワーク構成（トラフィックルート、冗長の取り方等）
- ③ 設備収容ポリシー（設備のキャパシティと増設の考え方）

<当社想定NGN県間構成>



NGN県間伝送路について必要な対応

- 今後ますます普及が見込まれる超高速光ブロードバンドやQoS電話サービス等における利用者便益を確保するためにも、NGN県間伝送路の接続料は**合理的な料金**であるべき
- また、音声通信に関し、PSTNマイグレ後は**多くの事業者にとって利用不可避**となる

NGN県間伝送路の接続料について、

**第一種指定設備同様の適正性・公平性・透明性の確保
(定期的なチェック)を要望**